

IMF サーベイ

国際通貨制度

公開討論会：国際制度における アジアの役割の強化の必要性を強調

2011年5月5日



ベトナム・ハノイでの公開討論会に臨む、黒田 ADB 総裁（中央）、ラガード財務相、篠原 IMF 副専務理事。国際通貨制度の改革について意見が交わされた。（写真: ADB）

- 世界経済でのアジアの地位と影響力は著しく向上
- 資本フローは、資本流出・流入側双方で取り組むべき課題
- 特別引出権（SDR）は、多極化した経済を一段と反映するものに

ベトナム・ハノイで本日行われたハイレベルの公開討論会において、国際通貨制度は、一段と実効的で柔軟性に富む、多極化した世界経済の現実に見合ったものでなければならないとの見解が示された。

国際通貨制度の改革を巡る公開討論会に参加した、フランスのクリスティーヌ・ラガード財務相は、現在の制度は、世界経済危機までの長い期間に渡り役割を果たしてきたが、資本フローと流動性の問題を前に、実体経済の現状と一段と一致した制度が必要だとの認識を示した。

同氏は「制度の改善には妥協を伴うことから、多大な善意が必要だ」と述べた。「我々は、良い点と悪い点双方を明白にし、この問題に対するより包括的なアプローチを考えなければならない」

国際通貨制度とは、国際間で同意された一連の規則や合意をはじめ、国際貿易や国境を越える投資の促進を支える支援機関、そして各国間の資本フローを指す。世界経済危機の後、[主要な経済学者](#)や[政策担当者](#)、そして **IMF** をはじめとする [複数のグループ](#) が、国際通貨制度の問題に対する認識並びにその強化策を提示してきた。

本日の公開討論会は、今週ハノイで開催されている ADB の第 44 回年次総務会の一環で、先進並びに新興市場国・地域から構成される 20 ヶ国グループの議長国であるフランス、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、及び日本の財務省の共催で開催されたものである。

この年次総会には、世界的不均衡の拡大への懸念を背景に、各国政策担当者をはじめ、政府、金融及び民間部門、学界、メディアや市民社会などから約 4,000 人が参加している。

より大きな責任を

ADBの黒田東彦総裁は、G20にはアジア6カ国が含まれているなど「世界経済でのアジアの地位と影響力は著しく向上しているが、これはつまり、国際問題や金融に関する課題において、アジアはより大きな責任を負わなければならないことを意味している」と述べた。「既にある意味、国際社会はアジアの重要性を認識している。今求められているのは、より大きな責任を担うことである」

また黒田氏は、国際通貨制度の改革の方向性について、IMFの187加盟国の間で、意見の一致が必要だと強調した。

一方、IMFの篠原尚之副専務理事は、過小評価されている国のクォータ（出資割当額）を増額し、新興市場及び途上国向け融資制度を見直すなど、IMFは金融危機への対策として複数の措置を取ったことを説明した。

「我々は融資制度の策定において、加盟国の多様なニーズに応えるよう努めている。また、ギャップが存在しない国際金融のセーフティネットの実現に向け、様々な方策を引き続き検証している」

地域レベルでのつながり

また、世界の金融システムと、チェンマイ・イニシアチブ・メカニズム（CMIM）をはじめとする、地域レベルの枠組みとの交流についても意見が交わされた。CMIMでは現在、支援が必要なASEANプラス3の国々を対象に、1,200億ドルが利用可能となっている。また、ASEANプラス3のマクロ経済リサーチオフィスによる、域内サーベイランスが強化されている。

黒田総裁は、新規に設立された欧州金融安定ファシリティーは、IMF支援とリンクしていると指摘した。同総裁は「IMFのような国際的な取極と（CMIM）のような地域取極との間で、このような相関関係を持つことは非常に合理的であろう」と述べた。

現実との整合性

ラガード財務相は、特別引出権（SDRs）制度について、経済の多極化という今日の実態を一段と反映したものとなるよう、同制度の拡大を提案した。

黒田総裁は、米国経済は、購買力平価ベースで世界のGDPの約20%を占めるが、米ドルは中央銀行が保有する外貨準備高の約60%を占めるとした。

日本の野田佳彦財務相は、SDRはIMFが創設した通貨バスケットだが、その利用は限られていたと述べた。同氏は「SDRは、IMFが抱える改革事項の一部と捉えるべきだ」と指摘した。

また、討論会に参加したインドのプラナーブ・ムカジー財務相は、ドル以外のあらゆる世界準備通貨は、通貨の信認を高め、また「受容性」のあるものでなければならないと述べた。

同氏は「我々は常にこのような事柄について意見を交換すべきであり、ドル以外の通貨について意見の一致を見出すよう努めなければならない」と述べた。

討論会の参加者は、その目的は重要な位置を占めるドルに取って代わるのではなく、多極的なシステムへの移行だという点で合意した。

資本フローへの対応

また、パネリストは資本フローの管理への考えうるアプローチについても議論を重ねた。全参加者が、資本フローの利点を評価したものの、そのボラティリティは大きな問題だと認めた。

ムカジー財務相は、資本フローのボラティリティの抑制に資する国際的枠組みを想定することは可能だが、国の裁量は維持されなければならないと述べた。また、資本フローの多様性に留意する必要があると述べた。さらに、資本フローの問題は、資本の流出及び流入国・地域双方で取り組むべき問題だとの見解を示したが、これについて篠原副専務理事も同意した。

篠原副専務理事は「我々は、新興市場国・地域の、様々な経験や資本フローの問題へのこれまでの対応を検証する取り組みを強化した」と述べた。

改革と進化

討論会は、国際通貨制度について、改革は既に進行しているものの、改革若しくは、少なくとも進化が必要との認識を、全参加者が共有したとのラガード財務相の指摘で締めくくられた。

ラガード氏は「国際通貨制度は、それ自体が目的ではないということを忘れてはならない」と述べた。「国際通貨制度は、世界の実情を一段と反映したシステムの下で、良く機能し、様々な所での外貨準備の膨大な積み上げや通貨戦争を意図しない、より安定しかつ予測可能性の高い世界経済を実現するための手段なのだ」